

市民サービスを維持しながら財政を健全化することはできる

～箕面市「緊急プラン」批判～

初村 尤而 (社団法人大阪自治体
問題研究所 研究員)

「緊急プラン」(素案)が公表され、市内4箇所での説明会が開かれるなど、市財政が緊急事態に陥っているのではないかと印象を持たせる広報が行われています。しかし、市の文書を見てもどこにも市財政が危機に陥っているとは書かれていません。市はいったい何を市民に言おうとしているのか少し冷静に判断することが必要です。また「緊急プラン」の財政見直しには市が説明していない部分もあり、疑問があります。そうしたことをしっかりと見極めて対処することが必要だと私は考えています。

そこで、本日は、①市財政の現状をどう見るのか、②「緊急プラン」の言わんとするところ、③私たちの対応、の3点についてお話しします。

1. 箕面市の財政状況は良いのか、悪いのか

箕面市の財政はいいのか悪いのか、どちらでしょうか。

(1) 市財政を見る目——内の目、外の目、市民の目

- ・内の目——経常収支の悪化で生じた財源不足を基金で埋めると基金は2年でそこをつく。だから「緊急プラン」の実行が必要だ。
- ・外の目——財政力が強く、豊かな財政
- ・市民の目——厳しい財政といいながら巨額な公共事業を実施。「リストラで無駄に投資」の疑いをもっている。

(2) 本当はどうなのか

- ・かつては府内トップの財政力。93年度には財政力指数1.185。基盤は、市民税個人分だったが、それ以外に競艇事業収入、ため込んだ基金の活用。
- ・しかし、近年様相は変わってきた。市民税個人分は依然として大きい。かつての高額納税者がリタイアを迎えていること、競艇事業収益の激減(91年度70億円、07年度は5億円)基金は92年度430億円→07年度165億円
- ・そうした状況のもとでも、依然として箕面市の財政力は強い。財政力指数1.04518で不交付団体。
- ・財政健全化法による4指標も府内でトップクラス
実質赤字比率(最高の黒字率)、連結実質赤字比率(都市中では貝塚市に次いで第2位の黒字率)、実質公債費比率(32市中16位)、将来負担比率(高槻・吹田と並んで将来負担がマイナス)。これで財政運営がうまくいかないのは市に財政運営の能力がないか、不必要な事業を行っているか。
- ・気になるのは経常収支が良くないこと…経常収支比率が100.1%。「衣食住に苦しんでいるのに贅沢をしたい」というのが基本的スタンス

2. 財政見通しと市の「緊急プラン」

では一体なぜ「緊急プラン」なのか

(1) 「緊急プラン」とはどんな計画？

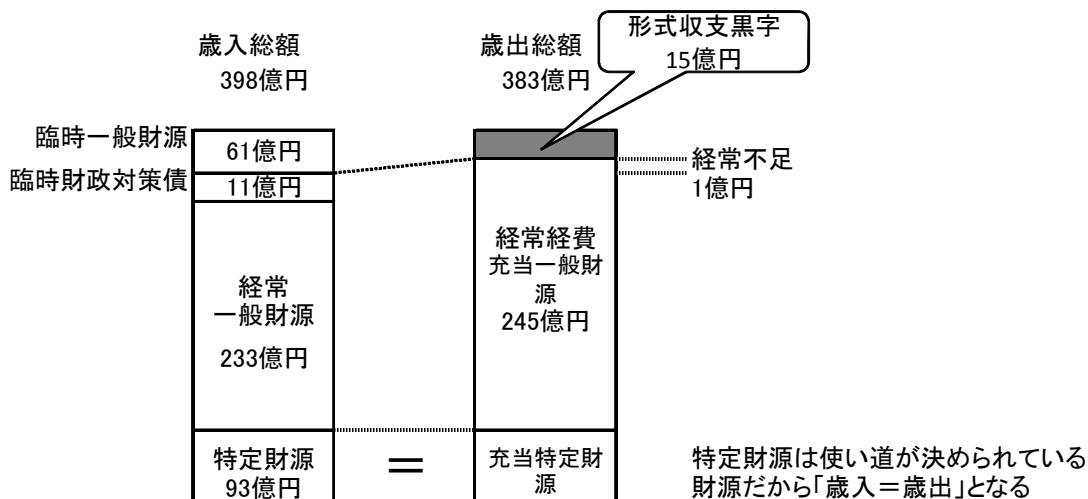
- ・箕面市がいう「緊急性」とは、経常収支比率が100%を超え、財源不足を基金で埋めると基金は2年で底をつく。平成25年度までに生まれる273億円の累積赤字が生まれるので歳入・歳出をゼロベースで見直す（「ゼロ試算」）。

[ゼロ試算の内容]

- ・273億円の解消：歳入改革で34億円、歳出改革で163億円、基金投入76億円。
- ・歳入改革（33.8億円）は、①経常一般財源の増加策4.7億円（広告収入0.4億円、資産の活用・利用1.6億円、滞納対策の強化2.5億円、ふるさと納税の活用0.3億円）、②臨時一般財源の増加策29.1億円（資産の利用・活用24.1億円、競艇事業収入のアップ5億円）
- ・歳出改革（163億円）：①経常的な支出の改革86.9億円（人件費の見直し17.5億円、扶助費の見直し2.0億円、事務事業の見直し11.5億円、補助金の見直し12.6億円、特定財源の確保13.2億円、施設の統廃合3.2億円、企業会計への繰出の抑制26.8億円）、②臨時的な支出の改革76.2億円（事業の見直し33.6億円+3.2億円、補助金の見直し1.0億円、実施年度の調整2.0億円、企業会計への繰出の抑制36.3億円）

(単位：億円)	改革合計	経常収支	臨時収支	基金の投入
歳入の改革	34	5	29	
歳出の改革 (▲)	▲163	▲87	▲76	
基金の投入	76			76
合計	273	92	105	76

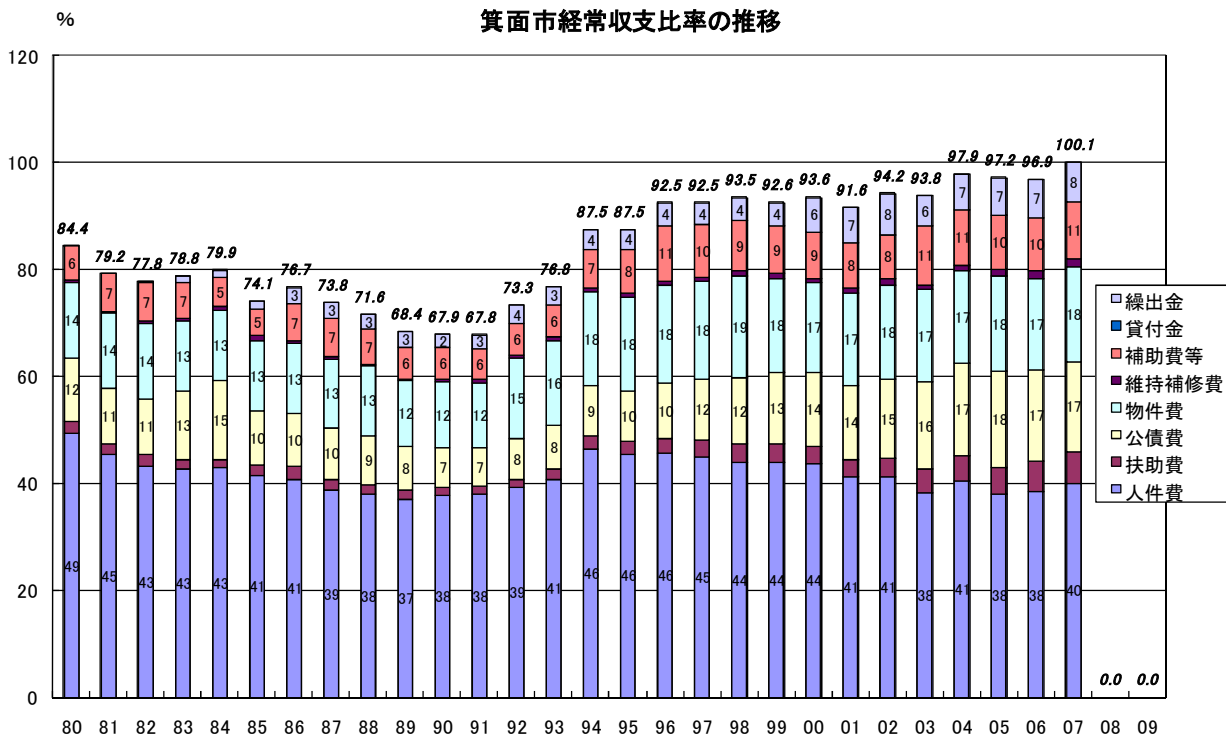
[経常収支比率の意味]



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充當一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債発行額}}$$

$$= 245 \text{億円} \div (233 + 11) \text{億円} = 100.1\%$$

なぜ経常収支比率が 100%を超えた理由



・最近の指標の動き

- 公債費部分の増加
- 繰出金部分の増加
- 補助費等部分の増加

(2) 緊急プランの信憑性への疑問

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常経費充当一般財源	237	242	243	248	245		246	251	248	247	244
経常一般財源収入 (臨財債を含む)	253	247	250	256	244		225	225	225	225	225
経常余剰 (▲不足)	26	5	7	8	▲1		▲20	▲26	▲23	▲22	▲19
経常収支比率(%)	93.7	97.9	97.2	96.9	100.1		109.2	111.6	110.5	110.0	108.4
臨時一般財源	51	45	48	47	61		36	27	27	27	27

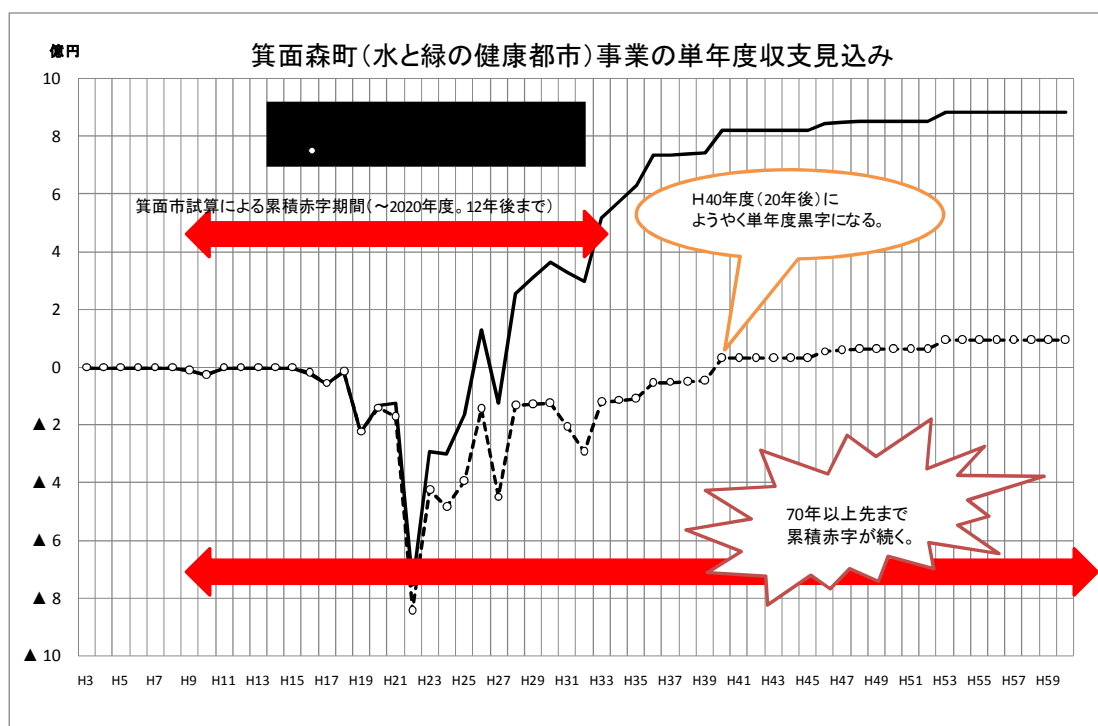
- ① なぜ経常一般財源収入が 20 億円も減るのか (H19 : 244 億円→H21 : 225 億円)
- ② 経常一般財源収入が 20 億円減るのなら、地方交付税が 9 億円程度増加し、経常一般財源は増加する
- ③ なぜ臨時一般財源も大幅に減るのか (H19 : 61 億円→H21 : 36 億円、H22 年度

以降 27 億円)

- ④ 経常不足は基金で穴埋めしなくても、臨時一般財源の使用額を落とせばよい。
- ⑤ 5 年間の財源不足額は 273 億円、しかし経常収支の不足額は 110 億円程度。財源不足の主な理由は臨時収支部分、つまり大型公共事業への一般財源投入を目的とした財政運営をしたいため。ここをまず見直すこと。

3. どのようにして改革を進めるのか

(1) 箕面森町（水と緑の健康都市）など大型事業の破たんは明白



(2) 市民の手で財政分析をすることが必要

- ・市の財政見通しには不明な点が多い。市民の手できちんと財政分析する必要がある。
- ・なぜ経常収支比率が高くなったのか
- ・なぜ国民健康保険会計の赤字が大きいのか

(3) 財政運営の方向転換は今後必要となる

- ・中長期的には、箕面市の財政基盤（強い税源基盤、競艇収入、豊富な基金）は弱体化に向かう。今後の方向を市民参加で策定していく必要がある。